

小野市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

記入例

Ver. 8.0.1

測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。有資格者である期間中に申請内容に変更があった場合、または小野市指名停止基準に該当した場合は、速やかに報告いたします。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

(1) 郵便番号	1234567 例)1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(2) 住所	徳島県徳島市川内町123番地の4 都道府県から入力してください。
(3) 商号又は名称フリガナ	ニホンケンセツ 例)スズキグミ 全角カタカナで入力してください。法人格（例：カブシキガイシャ）は入力しないでください。
(4) 商号又は名称	日本建設株式会社 例)株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
(5) 代表者役職	代表取締役 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
(6) 代表者氏名フリガナ	サトウ タロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(7) 代表者氏名	佐藤 太郎 姓と名は1文字分空けてください。
(8) 電話番号	012-345-6789 内線番号() 例)0000-00-0000 通知等を受ける番号を半角の数字とハイフンで入力してください。
(9) F A X 番号	098-765-4321 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。F A Xがない場合は「0000-00-0000」と入力してください。
(10) メールアドレス	taro.satou@xxxxxx.jp @を含む半角文字で入力してください。
(11) 登記上の所在地	一致する 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、
「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任	しない リストから選択してください。
(2) 郵便番号	 例)1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(3) 住所	 都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称フリガナ	 例)スズキグミ カンサイエイギョウショ 正式名称を全角カタカナで入力してください。法人格（例：カブシキガイシャ）は入力しないでください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	 例)株式会社鈴木組 関西営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(6) 代表者(受任者)役職	 例)所長 正式名称で入力してください。
(7) 代表者(受任者)氏名フリガナ	 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(8) 代表者(受任者)氏名	 姓と名は1文字分空けてください。
(9) 電話番号	 内線番号() 例)0000-00-0000 通知等を受ける番号を半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) F A X 番号	 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。F A Xがない場合は「0000-00-0000」と入力してください。
(11) メールアドレス	 @を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。 行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。	
(1) 部署名・役職名	総務課 代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
(2) 氏名フリガナ	サトウ ハナコ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(3) 氏名	佐藤 花子 姓と名は1文字分空けてください。
(4) 郵便番号	 本社（店）と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(5) 住所	 本社（店）と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。

小野市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

記入例

Ver. 8. 0. 1

- (6) 電話番号

012-345-6788

内線番号()

本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号

098-765-4322

本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス

hanako.satou@xxxxx.jp

本社(店)と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請

しない

リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名

姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号

例) 00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所

都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X 番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

- (1) 適格組合証明取得年月日

例) 2025/4/1、R7/4/1 事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は取得年月日を入力してください。
- (2) 適格組合証明番号

事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は番号を入力してください。
- (3) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%
			%

- (4) 営業年数

15 年

年数を数字でご記入ください。

例) 10 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から申請日の属する年度の3月31日までの期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
営業年数が2年に満たない場合は、申請することができません。
- (5) 設立年月日

2010/4/1

例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
- (6) 創業年月日

2010/4/1

例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
- (7) 休業期間又は
転(廃)業の期間

から

まで

例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。
- (8) 現組織への変更
年月日

例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。
- (9) 従業員数

25 人
- (10) みなし大企業

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業
- (11) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
資本金	20,000
自己資本金	15,000
計	35,000

(12) 経営状況(流動比率)

区分	直前年度分決算
----	---------

小野市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

記入例

Ver. 8.0.1

流動資産(a)		千円
流動負債(b)		千円
流動比率 (a/b×100)		%

F. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。
業種区分の詳細は、H.業種情報-(3)入札等参加を希望する業種を参照してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

業種区分	直前々年度分決算(千円：税抜)				直前年度分決算(千円：税抜)			前2ヶ年間の 平均実績高 (千円：税抜)
		から*1	2023/7/1	から*1	から*1	2024/7/1	から*1	
		まで*1	2024/6/30	まで*1	まで*1	2025/6/30	まで*1	
測量			34,130			27,342	30,736	
建築関係建設コンサルタント業務			0			0	0	
土木関係建設コンサルタント業務			115,750			91,640	103,695	
地質調査業務			0			0	0	
補償関係コンサルタント業務			32,902			28,818	30,860	
その他			0			0	0	
合計		0	182,782		0	147,800	165,291	

*1 例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。

G. 有資格者数

有資格者の数を入力してください。
入力する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は入力しないでください。

区分・区分コード		人数
一級建築士	001	0
二級建築士	002	0
建築設備士	003	0
建築積算士	004	0
一級土木施工管理技士	005	3
二級土木施工管理技士	006	1
測量士	007	6
測量士補	008	2
環境計量士	009	0
不動産鑑定士	010	0
不動産鑑定士補	011	0
土地家屋調査士	012	2
司法書士	013	0
第一種電気主任技術者	014	0
伝送交換主任技術者	015	0
線路主任技術者	016	0
RCCM	017	3
地質調査技士	018	2
補償業務管理士	019	2
構造設計一級建築士	033	0
設備設計一級建築士	034	0
APECエンジニア	035	0
公共用地経験者	036	0

区分・区分コード			人数
技術士	建設部門	025	0
	農業部門	026	0
	森林部門	027	0
	上下水道部門	028	0
	電気電子部門	029	0
	機械部門	030	0
	情報工学部門	031	0
	総合技術管理部門（地質を除く対象科目）	037	0
	環境部門	038	0
	衛生工学部門	039	0
	総合技術管理部門（地質調査）	040	0
	応用理学部門	041	0

H. 業種情報

(1) テクリスの企業ID

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、半角英数字で入力してください。

(2) PUBDISの会社コード

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、半角英数字で入力してください。

(3) 入札等参加を希望する業種

登録を希望する場合、希望・順位、登録、直前2ヶ年間の年間平均実績高欄を入力してください。
希望・順位欄には、第1希望に「①」、第2希望に「②」…、第5希望に「⑤」をリストから選択してください。(最大5業種まで)
登録欄はリストから選択してください。
登録が必要な部門を希望する場合は、登録証明書、または登録通知書等の写しを添付して下さい。

業種区分		希望・順位	コード	登録	直前2ヶ年間の年間平均実績高 (千円：税抜)
測量 *1	測量一般(登記を目的としないもの)	①	001	○	28,256
	地図の調整		002		
	航空測量	③	003		2,480
建築関係建築士	建築一般*2		004		
	意匠		005		
	構造		006		
	暖冷房		007		

設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	衛生		008				
	電気		009				
	建築積算		010				
	機械積算		011				
	電気積算		012				
	調査		013				
	耐震診断		054				
	土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	建 設 コ ン サ ル タ ン ト * 3	河川、砂防及び海岸・海洋			014	
港湾及び空港				015			
電力土木				016	○	10,610	
道路				017	○	39,670	
鉄道				018			
上水道及び工業用水道				019			
下水道				020			
農業土木				021			
森林土木				022			
廃棄物				053			
水産土木				023			
造園				024			
都市計画及び地方計画				025			
地質			②	026	○	11,045	
土質及び基礎				027	○	6,220	
鋼構造及びコンクリート				028			
トンネル				029			
施工計画・施工設備及び積算			④	030	○	5,522	
建設環境				031			
機械			032				
電気電子			033				
交通量調査			034				
環境調査			035				
経済調査			036				
分析・解析			037				
宅地造成			038		12,539		
電算関係			039				
計算業務			040				
資料等整理			041				
施工管理			042		18,089		
地質調査業務			043				
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト 業 務 * 4		補 償 コ ン サ ル タ ン ト * 4	土地調査	⑤	044	○	25,010
			土地評価		045		
	物件			046	○	4,039	
	機械工作物			047			
	営業補償・特殊補償			048			
	事業損失			049			
	補償関連			050			
	総合補償			055			
	不動産鑑定*5		051	○	1,811		
登記手続等(登記のための測量等を含む)		052					
その他		099					
合計				165,291			

*1「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。

*2「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

*3建設コンサルタントは、建設コンサルタント登録規程による登録を受けた部門以外は希望できません。

*4補償コンサルタントは、補償コンサルタント登録規程による登録を受けた部門以外は希望できません。

*5「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。